

令和元年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 小林 敏克	施策コード	08 — 02
		照会先	維持管理防災課事業調整G(内29-765)、道路課道路計画G(29-217)、河川砂防課事業調整G(内29-311)	関係課	維持管理防災課、道路課、河川砂防課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(3)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A	豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	-	
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)		
3	人・地域	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A	産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備	個別施設ごとの長寿命化計画策定率		
北海道創生総合戦略	A2313、A2511、A2512、A2513、A2531		北海道強靱化計画	B1211、B1212、B1221、B1222、B1311、B1321、B1411、B1421、B1422、B1423、B1431、B1511、B1512、B1521、B1522、B1711、B1712、B1732、B4431、B4432、B7211、B7221		知事公約	C0085、C0086、C0152	
特定分野別計画等	新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道の豊かな自然環境は、優れた観光資源や基幹産業である農林水産業の基盤となっており、生態系や景観などに配慮しながら整備を進める必要がある。</p> <p>・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、人口減少などの進行による地方都市や集落の機能低下、社会資本の投資余力の減少などにより住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。</p> <p>・人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行していることから、公共土木施設の老朽化調査並びに長寿命化計画を策定する必要がある。</p>	施策目標	<p>・集中豪雨や豪雪、地震、津波等の自然災害に対応するため、公共土木施設の総合的な防災対策を推進し、耐災害性を向上させることにより、住民の生命・財産を守り、国土の保全を図る。</p> <p>・異常気象時における非常配備体制、関係機関との情報共有など防災体制の強化。</p> <p>・公共施設の防災に関し、関係部局間の情報共有や連携を強化するとともに、道民への情報発信や、市町村との連携強化。</p> <p>・公物管理パトロールの実施により、公共土木施設の適切な維持管理に努める。</p> <p>・「北海道橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の修繕・更新を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、安全で円滑な道路交通の確保に努める。</p> <p>・道民の安全・安心を確保するため、災害が発生した河川や災害危険度の高い河川において、自然豊かな水辺環境に配慮しながら、治水対策を推進する。</p> <p>・河川管理施設の必要な治水機能を確保するため、施設ごとの長寿命化計画に基づき補修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。</p> <p>・土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。</p> <p>・台風や低気圧による高潮、高波や津波など自然災害から地域住民の生命・財産を守り、国土保全を図るため、海岸保全施設の整備を推進する。</p> <p>・海岸保全施設が津波・高潮等の災害から背後の人命や財産を防護する機能を確保し続けるために、長寿命化計画の策定を進める。</p>
-------	--	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(7)A	【公共土木施設防災体制連絡会議】 〔道〕振興局建設管理部が所管する公共土木施設における防災体制、危機管理の強化を総合的かつ効率的に推進するため、道建設部と振興局建設管理部をメンバーとする会議を設置し、連絡調整、情報収集・分析を行っている。	1(7)A 3(7)A	【橋梁の耐震化】 〔道〕緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化	H29	160,189,941
	1(7)A	【災害に強いまちづくり検討会議】 〔道〕公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、道建設部と庁内関係部をメンバーとする会議を開催し、防災対策における情報共有等を行っている。	1(7)A 3(7)A	【ライフサイクルコストを考慮した施設整備】 〔道・国・市町村〕道路インフラ予防保全・老朽化対策の取り組み強化を図るため、各道路管理者からなる「北海道道路メンテナンス会議」を実施	H30	161,948,401
	1(7)A	【公物管理パトロール業務】 〔道〕道路法、河川法等に法律の適用を受ける公物等を適切に管理する監視等のパトロール業務に取り組んでいる。	1(3)A 1(7)A 3(7)A	【河川】 〔道・国・市町村〕国、道、市町村の各管理河川について、河道の掘削、築堤、放水路・遊水地の整備や、既設ダムの有効活用などを推進。 上記整備にあたっては、生態系や景観などに配慮しながら取り組んでいる。	R1	205,963,065
	1(3)A 1(7)A 3(7)A	【維持管理業務】 〔道〕 (道路維持)道路の欠陥、破損が生じる原因を除去し、それらを未然に防ぐ(河川等維持)ダムを含めた河川管理施設等の適切な維持管理(除雪)適切な除排雪業務の実施	1(7)A	【砂防関係施設】 〔道〕土砂災害防止法の改正(H27年1月施行)などを踏まえ、平成27年度からおおむね5年程度で基礎調査の完了を目指し、砂防事業調査費を拡充するなど、重点的に予算配分を行う。		
1(7)A 3(7)A	【道路危険箇所の対策】 〔道〕①道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策 ②道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策	1(7)A 3(7)A	【海岸】 〔道・国・市町村〕国、道、市町村の各管理海岸について、海岸保全施設の整備などの推進			

今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(7)A	○公共土木施設防災体制連絡会議 ・防災体制の強化のため、情報の伝達・共有や部内関係課等との連携を強化するとともに、現状の防災体制の検証を行い、更なる強化に向けて検討を行う。	1(7)A 3(7)A	○北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を推進 ○大型構造物等長寿命化修繕計画に基づく対策を推進
	1(7)A	○災害に強いまちづくり検討会議 ・「水害対策検討部会」において、水防災の取組に関して情報共有を図る。 ・道路・河川・建築物等の公共施設の防災に関する取組等を、ホームページ等により、積極的に情報発信する。	1(3)A 1(7)A 3(7)A	○洪水から地域を守る河川整備等の推進 ○頻発・激甚化する洪水被害から地域を守るため、既設ダムを有効活用する「ダム再生」の取組を推進 ○上記整備にあたっては、河岸や河畔林を極力保全するほか、河道の連続性を確保するなど、生態系や景観などに配慮しながら取り組む。
	1(3)A 1(7)A 3(7)A	○公物管理パトロール業務、維持管理業務 ・道路・河川等の公物管理パトロールや維持補修業務について、適切な維持管理水準を確保・維持するとともに、必要な予算の確保に取り組む。	1(7)A	○土砂災害から要配慮者利用施設や避難路の保全の推進 ○土砂災害のハード対策や情報伝達機器の整備によるソフト対策の推進 ○北海道開発局と共同で「十勝川流域砂防技術検討会」を開催し、学識者や専門家の意見を踏まえ、土砂災害対策を推進
	1(7)A 3(7)A	○落石・法面崩壊等危険箇所における法面対策等の推進 ○地吹雪等危険箇所における防雪対策の推進	1(7)A 3(7)A	○高潮・高波対策・侵食対策等の推進 ○破堤防止対策の推進
1(7)A 3(7)A	◎緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補強を推進			

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(7)A	<p>【公共土木施設防災体制連絡会議】</p> <p>○公共土木施設防災体制連絡会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織防災(当番制ローテーション)に関する進捗状況を確認するとともに、課題を抽出し、今後の進め方を検討した。 ・ホットライン、タイムラインなどの防災に関する取組について、今後の進め方を検討した。 <p>[H25:3回、H26:4回、H27:3回、H28:3回、H29:2回、H30:2回、R1:(6/28、今後2回を予定)]</p>	A2511 A2512	B1711	C0085 C0086	
1(7)A	<p>【災害に強いまちづくり検討会議】</p> <p>○災害に強いまちづくり検討会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「津波防災地域づくりに関する法律」等に係る関係各課の取組み状況について情報共有した。 ・H30から新たに「水害対策検討部会」を設置し、水防災の取組に関して情報共有を図った。 <p>[H25:検討会議2回・幹事会3回、H26:検討会議1回・幹事会2回、H27:検討会議1回・幹事会2回、 H28:検討会議1回・幹事会2回、H29:検討会議1回・幹事会2回、 H30:検討会議1回・幹事会2回、R1:幹事会1回開催済み・今後、幹事会1回・検討会議1回を予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくりの取組みや津波防災地域づくり講演会の開催等をホームページ等で情報発信した。 	A2511 A2512	B1311	C0085 C0086	
1(3)A 1(7)A 3(7)A	<p>【公物管理パトロール業務・維持管理業務】</p> <p>○公物管理パトロール業務の実施(道路:11,759km、河川:12,292km、海岸:2,330km、砂防指定地:1,572箇所)</p> <p>○維持管理業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路維持～道路を常に良好な状態に保ち安全かつ円滑な交通を確保するとともに、市町村及び住民団体等との協働として「ふれあいの街クリーン事業」を実施(H30実績～【道路維持】873路線、11,766km、【ふれあいの街クリーン事業】125路線、276団体) ・河川等維持～ダムを含めた河川管理施設等を適切に維持管理するとともに、市町村及び住民団体等との協働として「市民団体への草刈業務委託」を実施(H30実績～【河川等維持】1,539河川、12,292km、【市民団体協働の川づくり事業】46河川、69団体) ・道路除雪～適切に除排雪業務を実施(H30実績～【除雪計画延長[車道]】10,362km) 	A2313	B1222 B1321 B1411 B1422 B1423 B1431 B1511 B1521 B1522 B1712 B4432 B7211 B7221	C0085 C0152	
1(7)A 3(7)A	<p>○社会資本整備総合交付金等により、落石・法面崩壊等危険箇所における法面対策等を実施(奥尻島線(奥尻町)など)</p> <p>○社会資本整備総合交付金等により、地吹雪等危険箇所における防雪対策を実施(矢臼場札幌線(石狩市)など)</p>	A2313 A2511 A2513 A2531	B1512 B1732 B4431 B4432	C0152	
1(7)A 3(7)A	<p>○社会資本整備総合交付金等により、緊急輸送道路等上にある橋梁の耐震化を実施(宇津々橋(和訓辺渚滑停車場線(紋別市))など)</p>	A2313 A2511 A2513 A2531	B1512 B1732 B4431 B4432	C0085	
1(7)A 3(7)A	<p>○社会資本整備総合交付金等により、北海道橋梁長寿命化修繕計画及び大型構造物等長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修等を実施(朝里大橋(小樽定山溪線(小樽市))など)</p>	A2313 A2511 A2513 A2531	B1512 B1732 B4431 B4432	C0152	
1(3)A 1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水被害の防止・軽減を図るため、甚大な被害が生じる恐れのある箇所の計画的な整備を、生態系や景観に配慮しながら重点的に実施(望月寒川(札幌市)など) ・迅速な避難のための水位情報の提供など、ハード・ソフト両面からの対策を実施(南利根別川(岩見沢市)など) ・河川管理施設の老朽化への対応として、トータルコストの縮減と平準化を図るなど予防保全型への取り組みを進め、計画的な補修・更新を実施(剣淵川(土別市ほか)など) ・既設ダムを有効活用する「ダム再生」の取組として、令和元年度より事業を実施(佐幌ダム(新得町)) 	A2511 A2513 A2531	B1421 B1422 B1712	C0085	

1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害のソフト対策として、従前よりPC向けに基礎調査の結果や土砂災害警戒区域等の指定状況及び土砂災害警戒情報の発表・解除などの情報を配信していたところであり、平成27年5月よりスマートフォン向けにも配信するシステムの運用を開始。 ・平成30年度は、土砂災害のハード対策を126箇所を実施したところであり、うち土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設については、新たに7箇所を整備に着手し2箇所を整備を完了させている。 ・平成29年度より、北海道開発局と共同で「十勝川流域砂防技術検討会」を開催し、学識者や専門家の意見を踏まえ、土砂災害対策を推進（第1回検討会H29.7開催、第2回検討会H29.11開催、第3回検討会H29.12開催）。平成30年度からは直轄部会と補助部会に分けて開催し、より具体的に事業の実施方針を整理し、砂防設備の整備を推進している。（第1回補助部会H29.12開催、第2回補助部会H30.3開催、第3回補助部会H30.9開催、第4回補助部会H30.12開催、第5回補助部会H31.3開催）。 	A2511 A2512	B1211 B1221 B1222	C0085	
1(7)A 3(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ・台風などの異常気象による高潮等の越波被害や浸水被害を防止、軽減を図るため、高潮対策を実施（飛仁帯海岸（羅臼町）など） ・大規模地震、津波のリスクに備えた浸水被害防止対策を実施（霧多布海岸（浜中町）など） ・老朽化が著しい海岸護岸等が多く、大規模地震、津波や高潮、高波が発生した場合に倒壊しないよう護岸の老朽化対策を実施（標津海岸（標津町）など） 	A2513 A2531	B1321	C0085	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路や国道をはじめとする道路整備や除排雪等の維持管理に必要な予算の確保、総合的な治水対策に必要な予算の確保及び交付金制度の拡充・創設、社会資本ストックの維持管理・更新等の確実な実施に向けた財政支援の拡充や予算の確保、社会資本ストックの点検・診断に向けた財政支援の拡充（H30.7、H30.11、R1.7全庁要望） ・社会資本の長寿命化に係る制度の拡充、維持管理・更新に係る財政支援の充実・強化や制度の創設（H30.7、R1.7部要望） ・道路整備予算の確保、高規格幹線道路等道路整備に関して、国土交通省に要望。（R元、5月、7月） ・総合的な治水対策に必要な交付金制度の拡充・創設及び予算の確保（H30年7月、R元年7月） ・河川及びダム整備事業を推進するための必要な予算が確保されるよう、財務省や国土交通省などに対して要望を実施（H30年7月、H30年11月、R元年7月） ・自然災害から道民の生命・財産を守り、国全体の強靱化に貢献するため、火山泥流、土石流、地すべり、がけ崩れなどから地域を守る土砂災害対策及び総合的な防災・減災対策の推進について要望。（平成27年7月・11月、平成28年8月・11月、平成29年7月・11月、平成30年7月・11月、令和元年7月）、防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策の推進等について要望。（令和元年7月） ・砂防関係の基礎調査に要する費用の3分の2を都道府県が一般財源で負担していることから、調査の早期完了に向けて、国による更なる財政上の支援（国費率の嵩上げ、起債充当など）を要望。（平成27年7月・11月、平成28年8月・11月、平成29年7月・11月、平成30年7月） 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川等の維持管理業務について、苦情件数及び内容の把握のため一般利用者や関係業界からのアンケート調査を行い、今後の維持管理のあり方などを検証している。（調査期間 R1.5.22～R1.7.5 回答680名） ・河川整備の計画を決定するに当たっては、学識経験者や地域の住民意見を反映することとしており、河川の特性と地域の風土・文化などの実情に応じた河川整備を推進している。また、事業実施中も、事業促進などに関する地域からの要望が提出されている。（平成30年度は、石狩地方開発促進期成会や北海道河川環境整備促進協議会などからの要望62件、令和元年度は、8月1日時点で31件） ・気象災害による被害を最小限に抑制するため、ハードとソフトを合わせた総合的な対策の推進を図ること。（釧路地方議員連絡協議会からの要望:平成27年8月） ・大雨、地震などの自然災害に備え、河川事業、砂防事業等について積極的に整備を進めること（北海道市長会からの要望:平成28年11月、平成29年6月、平成29年11月、平成30年6月、平成30年11月、令和元年7月）
------------------	--	--------------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(3)A	知床世界自然遺産地域管理計画等に基づくモニタリングや生物多様性保全に係る取組について、環境生活部と連携。	0301	環境生活部環境政策課、生物多様性保全課	・知床世界遺産河川工作物アドバイザー会議に提供するモニタリング調査を実施。
1(7)A	【災害に強いまちづくり検討会議】 公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と教育庁、総務部、総合政策部、保健福祉部、農政部及び水産林務部をメンバーとする会議を開催し、防災対策における情報共有等を行う。	-	教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)	・災害に強いまちづくり検討会議の開催 [H25: 検討会議2回・幹事会3回、H26: 検討会議1回・幹事会2回、H27: 検討会議1回・幹事会2回、H28: 検討会議1回・幹事会2回、H29: 検討会議1回・幹事会2回、H30: 検討会議1回・幹事会2回、R1: 幹事会1回開催済・今後、幹事会1回・検討会議1回を予定] 津波防災まちづくりに関する法律」等に係る関係各課の取組み状況について情報共有した。
		-	総務部法務・法人局学事課	
		0102	総務部危機対策課	
		0202	総合政策部政策局計画推進課	
		-	総合政策部交通政策局交通企画課、航空局航空課	
		-	保健福祉部総務課、地域医療推進局医務業務課、福祉局施設運営指導課	
		0604	農政部農村整備課	
		-	水産林務部漁港漁村課、治山課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準値	59	目標値	82	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	79.0	82	100.0	社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るため、引き続き橋梁の耐震化を進める。
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	78.4	-	78.4	
								達成率	97.0%	-	78.4%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2					
	個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準値	41.7	目標値	86.5	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] インフラ長寿命化計画に基づく、全ての施設の個別計画の策定率を、H32年度までに100%とする。 <small>(策定済個別計画数) (策定を要する個別計画数) × 100</small>		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	72.2	86.5	100	個別施設計画の策定は、最終目標年次(R2)に向け、計画どおり進められている。
		北海道総合計画 北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画)		3(7)A	増加	(実績値/目標値) × 100		実績値	72.2		72.2	
								達成率	100.0%		72.2%	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
	土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率(%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準値	19	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 基礎調査が完了した区域数を基礎調査予定数を除した割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	85.0	100.0	100.0	令和元年度末までに基礎調査が完了するよう計画的に実施した。
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	83.0	-	83.0	
								達成率	97.0%	-	83.0%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
土砂災害から保全される人家戸数(万戸)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	指標の評価は事業推進及び要配慮者利用施設などを保全する砂防設備等の整備により、土砂災害から住民の生命や財産を保全しているところであり、今後も引き続き施設整備を進める。 ※H25基準値は2.150
	基準値	2.15	目標値	約2.6	最終目標値	約2.6	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備により保全される人家戸数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.480	2.600	2.600	
	北海道強靱化計画		1(7)A	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	2.480	-	2.480	
							達成率	100.0%	-	95.4%	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	-	最終年度	H30					
管理用小水力発電を導入した道管理ダム(単位~基)	基準年度	H26	年度	-	最終年度	H30	達成度合	A	評価年度	H30	H30年度において目標達成済み
	基準値	5	目標値	-	最終目標値	6	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6	-	6	
	北海道強靱化計画		1(3)A 1(7)A 3(7)A	増加	$(基準値 / 目標値) \times 100$		実績値	6	-	6	
							達成率	100.0%	-	100.0%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R4					
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)(%)	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に地吹雪等の危険箇所における防雪対策が図られているところであり、引き続き防雪対策を進める。
	基準値	64	目標値	81	最終目標値	90	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 暴風雪時における地吹雪危険箇所等の対策	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	78.0	81.0	90.0	
	北海道強靱化計画		1(7)A 3(7)A	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	77.6	-	77.6	
							達成率	97.1%	-	86.2%	

関⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R9					
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)(%)	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R9	達成度合	A	評価年度	H30	社会資本整備総合交付金等の活用により、道路斜面等の危険箇所における落石・岩盤崩壊対策が図られているところであり、引き続き落石等対策を進める。
	基準値	0	目標値	10	最終目標値	80	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8.0	16.0	80.0	
	北海道強靱化計画		1(7)A 3(7)A	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	15.0	-	15.0	
							達成率	187.5%	-	18.8%	

関⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R4					
橋梁の予防保全率(道道)(%)		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	A	評価年度	H30	社会資本整備総合交付金等の活用により、橋梁の修繕・更新が図られているところであり、引き続き橋梁補修を進める。
		基準値	17	目標値	76	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修 ※北海道橋梁長寿命化修繕計画はR1年度改訂予定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	65.0	76.0	100.0	
		北海道強靱化計画 北海道橋梁長寿命化修繕計画		1(7)A 3(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	67.3	-	67.3	
								達成率	104.8%	-	67.3%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の割合(%)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	社会資本総合整備計画に沿って概ね順調に対策を推進している。
		基準値	43.3	目標値	45.1	最終目標値	45.1	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の延長÷河川改修が必要な区間の延長		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	44.7	45.1	45.1	
		社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)		1(3)A 1(7)A 3(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	44.6	-	44.6	
								達成率	92.9%	-	98.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

令和元年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08	—	02
-----	--------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0301	1(7)A	公物管理パトロール費	道路法、河川法等の法律の適用を受ける公物等を適切に管理する巡視等のパトロール業務に取り組んでいる	維持管理防災課		1,474,871	1,474,871	0.7	0.0	0.7	1,480,492
0302	1(7)A 3(7)A	維持管理防災課総合調整等業務	課の庶務に関すること、国庫補助事業の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、議会対応、文書管理、管理・監督事務及び許認可事務等市町村交付金事務。	維持管理防災課		0	0	6.5	0.0	6.5	52,195
0303	1(7)A	防災体制強化に向けた取り組み	異常気象など災害時における道と北海道開発局、札幌管区気象台等との情報の共有化や災害時の防災対応を円滑に行うため、組織防災体制や防災研修等、防災力強化の充実を図る。	維持管理防災課		0	0	2.0	0.0	2.0	16,060
0304	1(7)A	津波防災地域づくりに関する事務	津波防災地域づくりを総合的に推進するため、津波浸水想定の設定、推進計画に関する市町村支援や、道民に対し津波防災の啓発などを行う。	維持管理防災課		0	0	3.5	1.0	4.5	36,135
0305	1(7)A	「災害に強いまちづくり検討会議」に関する事務	「災害に強いまちづくり検討会議」の運営及び関係課との連絡調整に関する事務。	維持管理防災課		0	0	1.5	0.0	1.5	12,045
0306	1(7)A	災害時における自治体相互応援体制整備に関する事務	大規模災害に備え、自治体相互の応援が円滑・迅速に出来るよう訓練や研修を実施するなど体制の充実を図る。	維持管理防災課		0	0	1.1	0.0	1.1	8,833
0307	1(7)A	災害に強いまちづくり情報室に関する事務	住民や企業、各種団体に、災害に強いまちづくりに関連する公共施設に関する情報提供を行う。	維持管理防災課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,212
0308	1(7)A	土木関係機械処理費	道路、河川等の公物管理に関する情報を一元的に管理し、利用するシステムを運用する。	維持管理防災課		12,274	12,274	0.6	0.0	0.6	17,092
0309	1(7)A	道路賠償責任保険料	道路管理者として、道路の設置管理瑕疵責任に対して適正に対処し、被害者救済の見地から示談交渉を迅速に行うため、道路賠償責任保険に加入する。	維持管理防災課		17,500	17,500	1.2	0.0	1.2	27,136

0310	3(7)A	道路交通安全施設費 道路改築・局部改良・自転車道整備 事業費	地方道やアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消や落石等の危険箇所解消のための整備を図る。	維持管理防 災課		10,056,650	624,550	2.5	51.9	54.4	10,493,482
0311	1(7)A	道路交通安全施設費	安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組んでいる。	維持管理防 災課		722,000	722,000	0.2	3.9	4.1	754,923
0312	1(7)A	道路除雪事業費	冬季道路交通の確保を図るため、車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、凍結防止剤・砂等の散布等に取り組んでいる。	維持管理防 災課		10,904,443	4,061,443	2.6	64.2	66.8	11,440,847
0313	1(7)A	積雪寒冷地域機械整備費	除排雪の円滑な実施を図るため、除排雪機械の更新や、凍結防止剤散布車の増強等に取り組んでいる。	維持管理防 災課	875,511	2,874,000	0	1.5	29.5	31.0	3,122,930
0314	1(7)A	道路維持補修費	道路を常に良好な状態に保ち、安全かつ円滑な交通の確保に努め、住民ニーズに対応した道路の維持管理を進めている。	維持管理防 災課		5,265,160	5,265,160	1.2	43.4	44.6	5,623,298
0315	1(7)A	みどり豊かな道づくり事業	街路樹の整備を行い、環境に配慮した道づくりを行うことを目的として、立ち枯れ等に対応した植栽管理に取り組んでいる。	維持管理防 災課		40,150	2,650	0.1	0.2	0.3	42,559
0316	1(7)A	道路敷地調査費	道路法に義務づけられた道路台帳の整備に取り組むとともに、不用物件(廃道敷地)の事務処理を実施する。	維持管理防 災課		128,000	128,000	0.3	14.5	14.8	246,844
0317	1(7)A	道路管理事務費	道路法の規定に基づき、路線認定、区域の決定、占用許可等の事務を適正に行うための経費。	維持管理防 災課		1,428	1,428	2.2	3.4	5.6	46,396
0318	1(7)A	道路管理に係る許認可事務	道路法に基づく道道の管理に係る許認可事務。	維持管理防 災課		0	0	0.8	67.9	68.7	551,661
0319	1(7)A	河川管理に係る許認可事務	河川法に基づく河川の管理に係る許認可事務	維持管理防 災課		0	0	7.3	39.2	46.5	373,395
0320	1(7)A	河川管理事務費	道管理河川に係る河川法に基づく許認可等の管理事務及び国有財産法に基づく国有財産管理事務に要する経費	維持管理防 災課		1,953	1,580	0.2	1.7	1.9	17,210
0321	1(7)A	河川情報システム運営費(施設等維持費)	水位計、雨量計、無線中継局などの維持管理に係る点検補修費、NTT回線料等	維持管理防 災課		191,709	191,709	0.1	0.0	0.1	192,512

0322	1(7)A	排水機場等維持運営費(施設等維持費)	内水を排除するポンプ施設を備えた排水機場の維持管理に係る点検補修費、電気代、燃料代等	維持管理防災課		73,876	73,876	0.1	0.0	0.1	74,679
0323	1(7)A	河川環境維持補修費 河川改修費	堤防や護岸など、これまで整備を進めてきた河川及び河川管理施設を適正に維持管理することにより、治水、利水の機能保持や、良好な河川環境の保全を図る。	維持管理防災課		1,318,910	1,318,910	1.0	14.4	15.4	1,442,572
0324	3(7)A	河川改良費(特対)	治水対策や安全で快適な自然豊かな水辺空間の整備を図る。	維持管理防災課		6,064,200	195,200	5.0	27.1	32.1	6,321,963
0325	3(7)A	堰堤改良事業費	ダム本体及び付帯施設、周辺地山並びに貯水池周辺の安全を確保し、諸施設の機能を充分発揮されるよう維持管理施設の改良等を行う。	維持管理防災課	196,457	388,986	5,185	0.2	0.4	0.6	393,804
0326	1(3)A 1(7)A 3(7)A	ダム総合流域防災事業費	ダムの監視制御装置などを対象とした情報処理設備及びテレメーターや無線装置を対象とした通信設備を改良し、ダム情報を監視できるようにするとともに平常時の施設管理の充実等を図る。	維持管理防災課		228,489	37	0.2	0.1	0.3	230,898
0327	3(7)A	ダム負担工事費	道が施工する多目的ダム(道と利水者の共有施設)の堰堤改良工事に係る利水者負担事業の工事に要する経費	維持管理防災課	357	68,450	0	0.1	0.9	1.0	76,480
0328	1(7)A	ダム管理費(一般施策)	ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る。	維持管理防災課		37,447	5,822	0.1	1.5	1.6	50,295
0329	1(7)A	ダム管理費(施設等維持費)	ダム本体、通信・管理設備及び貯水池周辺設備など、完成したダム及び付帯設備を適切に管理することにより、治水、利水の機能保持や良好な河川環境の保全を図る。	維持管理防災課		359,909	256,617	0.3	6.3	6.6	412,907
0330	1(7)A	ダム管理費(義務的経費)	道が管理するダムの電力料収入について、ダム管理費用の負担割合に応じた利水者への配分金	維持管理防災課		12,814	12,814	0.1	0.0	0.1	13,617
0331	1(7)A	河川区域調査費	道が管理する河川の官民境界、河川管理施設の現況及び河川の使用状況等を明確にするための費用である。	維持管理防災課		41,000	41,000	0.2	0.2	0.4	44,212
0332	3(7)A	砂防事業費(特対) (火山砂防事業費) (火山噴火警戒避難対策事業費) (地すべり対策費) (急傾斜地崩壊防止事業費) 砂防事業費(単独)	土石流・火山泥流等に対する砂防えん堤・遊砂地・床固工群等の砂防設備、火山噴火に起因する火山泥流等の災害防止のための整備を図る。	維持管理防災課		1,001,700	65,100	0.8	5.4	6.2	1,051,486
0333	1(7)A	(火山砂防事業費) (火山噴火警戒避難対策事業費) (急傾斜地崩壊防止事業費) (砂防施設維持補修費)	砂防・地すべり・急傾斜等の施設の補修・維持管理。	維持管理防災課		159,190	159,190	0.1	1.8	1.9	174,447
0334	1(7)A	砂防海岸管理費 (砂防管理事務費)	砂防指定地・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊防止区域の管理事務。	維持管理防災課		283	283	1.1	4.2	5.3	42,842

0335	1(7)A	砂防海岸管理費 (海岸管理事務費)	海岸保全区域の指定、占用許可等の事務。	維持管理防 災課		247	247	1.2	4.6	5.8	46,821
0336	1(7)A	砂防海岸管理費 (海岸指導事務費)	海岸の埋め立に関する免許(承認)等の事務。	維持管理防 災課		30	0	1.2	0.9	2.1	16,893
0337	1(7)A	海岸保全区域測量費	海岸保全区域・一般公共海岸の区域調査。	維持管理防 災課		27,100	27,100	0.2	0.7	0.9	34,327
0338	1(7)A	海岸事業費 (海岸維持補修費) 海浜地保全調査費	海岸保全施設の補修・維持管理。	維持管理防 災課		170,500	170,500	0.1	1.3	1.4	181,742
0339	3(7)A	土木災害復旧事業費(単独災害復旧 事業)	被災した公共土木施設(道路・河川・砂防・海岸等)の小規模な復旧や流木 処理、河道掘削など機能回復に向けた補修等を行う。	維持管理防 災課	1,934,226	0	0	1.0	0.0	1.0	8,030
0501	1(7)A 3(7)A	道路課総合調整等業務	道予算の編成・執行管理に関する事務、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事 務処理、各種検査、国費予算中央要望、議会対応、文書管理、職員の人事・服務、各種 団体への負担金支出、その他課の庶務に関すること。	道路課		0	0	10.1	0.0	10.1	81,103
0502	1(7)A 3(7)A	道路改築・局部改良費	地域高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石 や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などに取り組 んでいる。	道路課	5,624,337	47,378,306	1,288,556	9.1	246.5	255.6	49,430,774
0503	1(7)A 3(7)A	道路事業調査費	国庫補助事業の新規採択に向けた事前調査・測量、冬期の道路現況調査・雪況調査等 に取り組んでいる。	道路課	0	127,000	127,000	0.3	0.8	1.1	135,833
0504	1(7)A 3(7)A	国直轄道路事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対する負担金。	道路課		22,249,000	2,165,000	0.1		0.1	22,249,803
0601	1(3)A 1(7)A 3(7)A	河川砂防課総合調整等業務	課の庶務に関すること、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検 査、議会対応、文書管理、国費予算中央要望、職員の人事・服務、事務費等の予算執 行・経理事務、各種団体への負担金支出、所管事業の道民への広報・広聴活動、管理・ 監督事務。	河川砂防課		0	0	6.0	10.0	16.0	127,520
0602	1(3)A 1(7)A 3(7)A	庁内外調整事務	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域関連の地域振興及び水没関係者の生活再 建対策に関すること、特定多目的ダム法に基づく知事意見に関すること、国等との調整 事務、土地の収用のための事業認定及び裁決手続きに関する調整業務	河川砂防課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
0603	1(3)A 1(7)A 3(7)A	国直轄河川事業負担金	国が直轄で実施する河川、ダム事業に対し、その経費の一部を法律で定めるところにより 負担するものである。	河川砂防課		12,739,535	960,535	0.1	0.0	0.1	12,740,332
0604	1(3)A 1(7)A 3(7)A	河川改修費	安全で快適な国土の形成と自然豊かな水辺空間の創出を図る。	河川砂防課	17,158,000	32,467,468	805,494	10.5	144.3	154.8	33,701,224

0605	1(3)A 1(7)A 3(7)A	河川改良費(受託工事費)	河川改修事業施工に附帯し、施工上若しくは経済的に河川工事と一体的に施工する必要がある橋梁架換工事等の受託施工に要する経費	河川砂防課		793,784	0	0.1	2.1	2.2	811,318
0606	1(3)A 1(7)A 3(7)A	都市小河川改修費	市町村長が行う安全で快適な国土の形成と自然豊かな水辺空間の創出を図る。	河川砂防課		97,000	97,000	0.2	0.9	1.1	105,767
0607	1(3)A 1(7)A 3(7)A	ダム建設事業費	治水安全度の向上及び河川環境の保全等を目的に、ダムを建設する。	河川砂防課	340,000	248,285	8,685	1.1	0.2	1.3	258,646
0608	1(7)A	災害受託工事費	平成30年北海道胆振東部地震に伴う厚真町における災害復旧工事の受託施工に要する経費	河川砂防課		5,517,600	0	0.1	0.0	0.1	5,518,397
0609	1(3)A 1(7)A 3(7)A	河川計画調査費	河川整備計画の策定調査やダム計画調査を行うための費用。	河川砂防課		109,700	109,700	0.2	1.4	1.6	122,452
0610	1(3)A 1(7)A 3(7)A	補助事業事務費(指導監督事務費)	国土交通省所管の補助金のうち、管内市町村に係る交付に関する事務の一部を道に委任することに対する経費	河川砂防課		240	0	0.0	0.3	0.3	2,631
0611	1(3)A 1(7)A 3(7)A	砂防事業費 (砂防事業費)(火山砂防事業費)(火山噴火緊急減災対策事業費)(公共)	土石流等の災害防止のための砂防設備・情報基盤や、火山地域において土石流・火山泥流等に対する砂防設備を整備。 また、活発化する火山活動に備えて監視・観測機器等の警戒避難対策や緊急対策用資材の事前準備等を実施。	河川砂防課	3,009,000	9,582,308	354,608	6.7	34.2	40.9	9,908,281
0612	1(7)A 3(7)A	砂防事業費 (地すべり対策事業費)(公共)	地すべり被害を除去・軽減するための地すべり防止施設等の整備。	河川砂防課	388,000	525,000	22,700	0.4	3.0	3.4	552,098
0613	1(7)A 3(7)A	砂防事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費)(公共)	急傾斜地の崩壊による災害防止のための急傾斜面の安定工事や、雪崩対策のため集落を対象とした雪崩防止施設の整備。	河川砂防課	115,800	2,708,200	381,200	2.2	12.4	14.6	2,824,562
0614	1(3)A 1(7)A 3(7)A	砂防事業費 (砂防調査費)	砂防関係施設の新規事業着手予定箇所に係る調査・設計、指定地調査等の実施。	河川砂防課		125,100	125,100	0.1	0.8	0.9	132,273
0615	1(7)A	砂防事業費 (土砂災害対策推進事業費)	土砂災害に対する理解を深め正しい知識の普及啓発を行い、土砂災害警戒区域指定に向けた道民合意を形成するための経費。	河川砂防課		3,202	3,202	0.2	0.0	0.2	4,796
0616	1(7)A	砂防事業費 (砂防事業調査費) (急傾斜事業調査費)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するために必要な基礎調査。	河川砂防課	284,200	1,674,338	1,117,338	1.5	14.1	15.6	1,798,670
0617	1(7)A 3(7)A	海岸事業費 (高潮・侵食・耐震・老朽化・津波高潮対策)(公共・特対)	海岸の高潮対策や侵食対策等のための海岸保全施設の整備。	河川砂防課	1,837,000	4,032,700	138,800	4.2	19.8	24.0	4,223,980

0618	1(7)A 3(7)A	海岸事業費 (海岸計画調査費)	海岸保全施設整備のための事前調査(新規採択箇所・水産生物関連・海岸侵食状況調査等)。	河川砂防課		29,600	29,600	0.2	0.0	0.2	31,194
0619	1(7)A	土木災害復旧事業費	公共土木施設(河川・海岸・道路等)が、異常気象等により被害を受けた場合、原形に復旧する事業。	河川砂防課	31,036,000	19,308,050	411,991	5.0	6.1	11.1	19,396,517
0620	1(7)A	災害関連事業費	公共土木施設の被災箇所と未災箇所をあわせて一連区間を改良復旧する事業。	河川砂防課	9,881,901	2,595,156	119,099	0.7	0.0	0.7	2,600,735
0621	1(7)A	災害調査費	災害復旧事業の国庫負担申請・災害査定を受けるための現地測量調査。	河川砂防課		143,082	143,082	0.2	2.4	2.6	163,804
0622	1(7)A	補助事業事務費 (指導監督事務費)	市町村施行の土木災害復旧事業・災害関連事業に関する指導監督事務。	河川砂防課		0	0	0.1	9.0	9.1	72,527
0623	1(3)A 1(7)A 3(7)A	砂防海岸整備費 (水害統計調査費)	洪水・高潮などにより、民間資産・公共土木施設・公益施設で発生した被害状況を調査(国交省委託事務)。	河川砂防課		120	0	0.1	0.0	0.1	917
0624	1(3)A 1(7)A 3(7)A	国直轄砂防・海岸負担金	国が直轄で施行する砂防事業・海岸事業に対する負担金。	河川砂防課		1,865,022	135,022	0.1	0.0	0.1	1,865,819
計					72,680,432	205,963,065	23,378,758	110.1	898.9	1,009.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	大規模自然災害対策の推進	施策コード	08 - 02
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(3)A 1(7)A 3(7)A	1					A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> 管理用小水力発電を導入した道管理ダム(単位～基)【A】 管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数は目標値6基に対し、H30年度までに6基導入しており、目標達成済み。
1(7)A 3(7)A	2	1				A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> ＜防雪に関する道路の要対策箇所対策率(道道)【B】＞ ・社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に地吹雪等危険箇所における防雪対策が図られている。 ＜道路斜面等の要対策箇所対策率(道道)【A】＞ ・社会資本整備総合交付金等の活用により、道路斜面等の危険箇所における落石・岩盤崩壊対策が図られている。 ＜橋梁の予防保全化率(道道)【A】＞ ・社会資本整備総合交付金等の活用により、橋梁の修繕・更新が図られている。
1(7)A		1				A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> ＜緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【B】＞ ・社会資本整備総合交付金等の活用により、概ね順調に橋梁の耐震化が図られている。
1(3)A 1(7)A 3(7)A		1				A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> ＜河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できる区間の割合【B】＞ 社会資本総合整備計画に沿って概ね順調に対策を推進している。
1(7)A	1	1				A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> ＜土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率【B】＞ R1年度末までに基礎調査が完了するよう計画的に実施した。 ＜土砂災害から保全される人家戸数【A】＞ 要配慮者利用施設などを保全する砂防設備等の整備により、土砂災害から住民の生命や財産を保全しているところであり、今後も引き続き施設整備を進める。
3(7)A	1					A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> ＜個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)【A】＞ ・個別施設計画の策定は、最終目標年次(H32)に向け、計画どおり進められている。
計	5	4	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	大規模自然対策の推進に向け、公共土木施設の総合的な防災対策や適切な維持管理、長寿命化計画に基づく公共施設のライフサイクルコストの縮減など、社会情勢や道民のニーズを踏まえた取組を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務に係る交付金制度の創設や財政支援の充実・強化について、国に対して要望を行っている。 ・道路整備予算の確保、高規格幹線道路等道路整備に関して、国土交通省に要望を行っている。 ・河川及びダム整備事業予算の確保について、財務省及び国土交通省に要望を行っている。 ・自然災害から道民の生命・財産を守り、国全体の強靱化に貢献するため、火山泥流、土石流、地すべり、がけ崩れなどから地域を守る土砂災害対策及び総合的な防災・減災対策の推進について要望を行っている。 ・砂防関係の基礎調査に要する費用の3分の2を都道府県が一般財源で負担していることから、調査の早期完了に向けて、国による更なる財政上の支援(国費率の嵩上げ、起債充当など)について要望を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務に関するアンケート調査の結果等を毎年度作成している「維持管理の実施計画」の参考としている。 ・各事業について、北海道市長会や各期成会等からの要望を受け、地域の実情に応じた整備の検討や、国へ要望を行うなど施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくり検討会議について、H30年度は検討会議を1回、幹事会を2回開催するなど概ね計画どおり会議を開催しており、公共施設等の防災対策における関係部局間の情報共有が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業		関連する計画等			
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(7)A	「緊急輸送道路等の橋梁の耐震化」について、平成28年に発生した熊本地震の被害を踏まえた緊急輸送道路上の橋梁の更なる耐震対策を含めて、指標を更新したうえで耐震化を推進する。				A2511 A2513	B4432	C0085

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 橋梁の耐震化については、令和元年度補正予算で措置するなど、着実な推進に努めているところ。 引き続き、次年度以降も早期着手に取り組み、大規模自然災害対策を推進する。	拡充：道路改築・局部改良費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)